

貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	26,257	流動負債	9,745
現金及び預金	667	支払手形	1,163
関係会社預け金	7,914	買掛金	1,950
受取手形	3,194	ファクタリング未払金	1,973
売掛金	6,219	短期借入金	2,000
有価証券	2	未払金	347
製品・商品	5,298	未払費用	909
原材料・貯蔵品	1,432	未払法人税等	476
仕掛品	120	未払消費税等	37
未収入金	525	固定資産支払手形	21
繰延税金資産	576	固定資産ファクタリング未払金	0
その他	393	賞与引当金	712
貸倒引当金	85	その他	151
固定資産	16,506	固定負債	1,307
有形固定資産	8,173	長期借入金	0
建物	2,428	退職給付引当金	1,106
構築物	183	役員退職慰労引当金	181
機械・装置	714	その他	18
車両及び運搬具	22		
工具器具備品	171	負債合計	11,053
土地	3,977	資本の部	
建設仮勘定	675	資本金	5,604
無形固定資産	14	資本剰余金	907
ソフトウェアその他	14	資本準備金	907
投資その他の資産	8,318	利益剰余金	24,820
投資有価証券	1,442	利益準備金	1,401
子会社株式	949	任意積立金	23,088
長期貸付金	0	固定資産圧縮記帳積立金	388
長期前払費用	5	別途積立金	22,700
前払年金費用	4,147	当期未処分利益	331
繰延税金資産	1,386	株式等評価差額金	378
その他	461	その他有価証券評価差額金	378
貸倒引当金	74		
資産合計	42,764	資本合計	31,711
		負債及び資本合計	42,764

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|--|--------|------------|
| 2. 子会社に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 76 百万円 |
| | 短期金銭債務 | 558 百万円 |
| | 長期金銭債権 | 58 百万円 |
| 3. 支配株主に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 7,969 百万円 |
| | 短期金銭債務 | 2,003 百万円 |
| 4. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株)(親会社)が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス(株)(親会社)であります。 | | |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 13,509 百万円 |
| 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主にリース契約により使用しております。 | | |
| 7. 担保に供している資産 | 投資有価証券 | 186 百万円 |
| 8. 保証債務 | | 107 百万円 |
| 9. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は378百万円であります。 | | |

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	科 目	金 額	
経常 損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高		39,769
	営業費用		
	売上原価	26,650	
	販売費及び一般管理費	12,533	39,184
	営業利益		585
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	1	
受取配当金	133		
その他	257	392	
営業外費用			
支払利息	27		
その他	150	177	
経常利益		799	
特別 損益の部	特別利益		
	前期損益修正益	30	
	固定資産売却益	16	
	投資有価証券売却益	282	329
	特別損失		
	前期損益修正損	37	
	固定資産除却損	28	
減損損失	365		
その他	23	455	
税引前当期純利益		673	
法人税、住民税及び事業税	533		
法人税等調整額	239	294	
当期純利益		379	
前期繰越利益		319	
中間配当額		367	
当期末処分利益		331	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|--------------|------------|-----------|
| 2. 子会社との取引高 | 売上高 | 519 百万円 |
| | 仕入高 | 4,463 百万円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 610 百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 144 百万円 |
| 3. 支配株主との取引高 | 売上高 | 17 百万円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 530 百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 716 百万円 |

4. 減損損失

当社は、当期において以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	用 途	種 類	減 損 損 失
北 海 道	遊休資産2件	土地	224 百万円
大 阪 府	遊休資産1件	土地	141 百万円
合 計			365 百万円

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記のとおり、当期において計上した減損損失は、遊休資産に係るものであります。

遊休資産については、遊休状態にあり将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(365百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき評価しております。

5. 1株当たり当期純利益

4円09銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	379 百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	4 百万円
普通株式に係る当期純利益	375 百万円
普通株式の期中平均株式数	91,580,000 株

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)を採用しております。 |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 商品、製品、仕掛品 | 先入先出法による原価法を採用しております。 |
| (2) 原材料、貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |

4．固定資産の減価償却方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。
建物 3年～50年
構築物 7年～50年
機械及び装置 5年～15年
車両及び運搬具 4年～7年
工具器具備品 2年～20年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却しております。
なお、償却期間については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 |

5．引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は発生した期に一括費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 |

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に該当する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)
ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む)
- (3) ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
事前テスト 当社の「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。
事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(不動産賃貸の収益及び費用の計上方法)

従来、不動産賃貸に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を変更したことにより、当期からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は 203 百万円、売上原価は 69 百万円、営業利益は 134 百万円増加しております。また、営業外収益「その他」は 203 百万円、営業外費用「その他」は 69 百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。さらに、建物が 446 百万円、構築物が 47 百万円、機械・装置が 0 百万円、車両及び運搬具が 0 百万円、工具器具備品が 4 百万円、土地が 465 百万円、建設仮勘定が 612 百万円増加するとともに、投資その他の資産が 1,576 百万円減少しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が 365 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。